



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,569	16.5	293	250.8	362	209.8	△932	—
29年3月期第3四半期	10,788	△11.9	83	△54.1	117	△40.5	4	△97.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △560百万円(—%) 29年3月期第3四半期 234百万円(△0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△799.00	—
29年3月期第3四半期	3.81	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	35,441	13,801	38.4
29年3月期	32,096	14,478	44.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,621百万円 29年3月期 14,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	0.5	200	△59.8	300	△36.1	△1,050	—	△899.90

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	1,200,000株	29年3月期	1,200,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	33,223株	29年3月期	33,206株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	1,166,790株	29年3月期3Q	1,166,794株
----------	------------	----------	------------

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当について)

当社は、平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想は以下の通りです。

平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 10円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、小売り全面自由化に伴う競争激化に加え、燃料価格の上昇もあり、電力各社では、設備投資・修繕費が引き続き抑制される厳しい状況にありました。また、通信関連、建築・道路関連においても資材価格の高騰や受注競争の激化などもあり、経営環境は、引き続き予断を許さない状況にありました。

このような状況のなか、当社グループは、生産体制の最適化を進めるとともに、生産効率化やコストダウンの徹底による収益性の向上に注力し、業績の回復に努めた結果、トンネル換気設備工事や幹線鉄塔等の大型件名の売上計上もあり、売上高は125億69百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は2億93百万円（同250.8%増）、経常利益は3億62百万円（同209.8%増）となったものの、当社及び関係会社所有の土地（千葉県八千代市大和田新田）の一部について環境対策費として4億28百万円ならびに当社砂町工場の土地売却に伴う一連の費用について事業構造改善費用として12億69百万円をそれぞれ特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億32百万円（前年同四半期は四半期純利益4百万円）となりました。

セグメントの業績は、電力・通信関連事業では、売上高は74億27百万円（同13.9%増）、セグメント利益は5億54百万円（同39.0%増）、建築・道路関連事業では、売上高は32億73百万円（同34.7%増）、セグメント利益は62百万円（同103.7%増）、碍子・樹脂関連事業では、売上高は18億69百万円（同1.6%増）、セグメント利益は57百万円（同50.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ33億44百万円増加し、354億41百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加し、143億13百万円となりました。主な要因は仕掛品が4億47百万円、繰延税金資産（「その他」に含まれている）が4億57百万円増加し、売上債権が3億44百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25億73百万円増加し、211億27百万円となりました。主な要因は有形固定資産が21億72百万円、投資有価証券が5億21百万円増加し、長期繰延税金資産（「投資その他の資産のその他」に含まれている）が1億16百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ40億22百万円増加し、216億39百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億91百万円増加し、114億49百万円となりました。主な要因は環境対策引当金が3億45百万円、設備未払金（「その他」に含まれている）が3億41百万円、当社砂町工場の土地売却に伴う土壌・地下水汚染対策費用及び建物解体費用の未払金（「その他」に含まれている）が12億40百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18億30百万円増加し、101億90百万円となりました。主な要因は長期借入金が17億96百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少し、138億1百万円となりました。主な要因は利益剰余金が10億48百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3億47百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での連結業績予想につきましては、平成29年12月26日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,675,755	4,727,124
受取手形及び売掛金	4,415,498	3,591,461
電子記録債権	261,270	740,510
製品	1,122,255	1,211,869
仕掛品	2,044,905	2,491,969
原材料及び貯蔵品	604,574	679,276
その他	419,164	874,152
貸倒引当金	△991	△2,527
流動資産合計	13,542,433	14,313,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,392,003	2,092,928
機械及び装置（純額）	1,232,397	1,735,676
土地	9,131,633	9,106,205
その他（純額）	905,581	1,899,609
有形固定資産合計	12,661,616	14,834,419
無形固定資産	180,293	228,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,796,703	2,318,189
投資不動産（純額）	3,296,116	3,233,660
その他	643,571	533,101
貸倒引当金	△24,386	△20,449
投資その他の資産合計	5,712,005	6,064,503
固定資産合計	18,553,915	21,127,349
資産合計	32,096,348	35,441,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,572,170	2,214,559
電子記録債務	1,510,120	1,601,524
短期借入金	1,021,000	1,274,000
1年内返済予定の長期借入金	1,528,224	1,364,824
1年内償還予定の社債	80,000	270,000
未払法人税等	62,454	50,123
賞与引当金	214,772	92,366
役員賞与引当金	41,500	-
環境対策引当金	-	345,500
その他	2,227,156	4,236,236
流動負債合計	9,257,397	11,449,133
固定負債		
社債	1,570,000	1,485,000
長期借入金	2,070,060	3,866,264
再評価に係る繰延税金負債	2,052,330	2,052,330
役員退職慰労引当金	226,326	219,665
退職給付に係る負債	1,949,651	1,994,646
その他	491,754	572,607
固定負債合計	8,360,122	10,190,513
負債合計	17,617,520	21,639,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	9,322,049	8,273,103
自己株式	△76,994	△77,063
株主資本合計	9,875,763	8,826,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588,582	935,823
土地再評価差額金	3,848,900	3,848,900
退職給付に係る調整累計額	△8,034	9,783
その他の包括利益累計額合計	4,429,448	4,794,507
非支配株主持分	173,616	180,283
純資産合計	14,478,828	13,801,539
負債純資産合計	32,096,348	35,441,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,788,197	12,569,716
売上原価	9,109,655	10,671,937
売上総利益	1,678,541	1,897,778
販売費及び一般管理費	1,594,892	1,604,331
営業利益	83,649	293,447
営業外収益		
受取利息	251	57
受取配当金	44,358	51,506
受取賃貸料	229,861	229,730
その他	18,616	18,551
営業外収益合計	293,087	299,845
営業外費用		
支払利息	52,981	48,052
賃貸費用	158,432	152,117
借入手数料	8,167	13,556
その他	40,139	17,076
営業外費用合計	259,721	230,803
経常利益	117,014	362,489
特別損失		
事業構造改善費用	96,451	1,269,312
環境対策費	-	428,100
特別損失合計	96,451	1,697,412
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,563	△1,334,922
法人税、住民税及び事業税	45,915	75,037
法人税等調整額	△13,559	△473,699
法人税等合計	32,355	△398,662
四半期純損失(△)	△11,792	△936,259
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,237	△3,993
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,444	△932,265

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△11,792	△936,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,953	358,376
退職給付に係る調整額	23,335	17,817
その他の包括利益合計	246,289	376,194
四半期包括利益	234,496	△560,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,497	△567,207
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,001	7,142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。